

〔原 著〕

高校生用進路決定自己効力感尺度作成の試み

筑波大学人間総合科学研究科：永作 稔
筑波大学心理学系：新井邦二郎

Construction of the Career Decision-Making Self-Efficacy Scale for High School Student

Minoru Nagasaku and Kunijirou Arai

問題と目的

進路決定自己効力感研究の流れ

自己効力感（セルフエフィカシー）とは、Bandura (1977)によって提唱された社会的学習理論の中の概念で、これまでにさまざまな研究領域で展開されており、多くの知見が蓄積されてきている。社会的学習理論では、個人の中である行動を行う前に生じる予期、つまり、ある結果を生み出すために必要な行動を、どの程度うまく行うことができるかという個人の確信を「自己効力感（セルフエフィカシー）」と呼んでいる。すなわち、ある行動を起こす前に個人が感じている「自己遂行可能感」、換言すれば、自分自身がやりたいと思っていることの実現可能性に関する知識、あるいは、自分にはこのようなことがここまではできるのだという考えが、自己効力感と呼ばれるものである（坂野・東條1993）。

進路関連領域においては、Hackett & Betz (1981)によって初めて適用され、その後Taylor & Betz (1983)によって自己効力感と進路決定行動とが関連づけられた。そのなかで、Taylor & Betzは進路を選択・決定する過程で必要な行動に対する遂行可能感を指す、進路選択に対する自己効力感（Career Decision-Making Self-Efficacy）という概念を提唱し、それを測定する尺度として進路決定自己効力感尺度（Career Decision-Making Self-Efficacy Scale：CDMSE）を作成している。これは、大学生の進路選択の

過程において重要と考えられる5つの要因、目標選択、職業情報の収集、自己認識、将来設計、課題解決についての自己効力を訪ねる50項目からなるものである。

また、我が国においては、浦上（1993）がこのCDMSEを日本の風土に合うように置き換えた「進路選択に対する自己効力尺度（CS尺度）」を作成している。これは浦上（1995）などで改定が重ねられ、さまざまな要因との関連性が確認されている。また、富安（1997a, b）はCDMSEの他、複数の尺度をもとに進路選択、情報収集、自己評価、計画立案、問題解決という5下位尺度に対する自己効力をたずねる「大学生用進路決定自己効力尺度日本語版」を作成し、実際の進路決定行動との関連、また未来に対する時間的展望や未来イメージとの関連を確認している。

これまでの研究における問題点

しかし、これまで蓄積されてきた知見も、実際の進路指導・進路カウンセリングの場面で十分に活用されているとは言にくい（廣瀬, 1998）。さらに、従来の研究対象が主に大学生であり、高校生を対象とした研究がほとんど見当たらない。また、今までの高校生を対象とした研究では、もともと大学生用に作成されたCDMSEを、高校生用に加筆、修正したものが使われている。しかしながら、高校生の進路決定、および進路決定をするために必要な行動や能力と、大学生のそれは同じものではない可能

性がある。また、日本における進路決定と外国における進路決定との差を考慮するためには、CDMSEの項目にはない日本独特の項目を集める必要があると考えられる。

一方、これまでの研究では進路を就職と進学に分けられていない。しかしながら、進路決定自己効力感と関連が深いとされている進路不決断の研究では、進路を進学と就職にわけて測定されている。これは、高校生にとって進学をするために必要な進路決定行動と、就職をするために必要な進路決定行動が異なる部分を含んでいるからであろう。浦上(1995)が「このような尺度の作成および修正において留意されなければならないことは、日本社会の現状に応じたものであることと、進路選択場面では多様な行動を行うことが必要であるため、なるべくそれらを網羅することである」と指摘していることから、高校生の進路を進学と就職とに区別して、測定を行う必要があると考えられる。

そこで、本研究では日本の高校生が進路選択をするために必要な行動や能力は何であるかということ調査し、そこで得られた項目をもとに、高校生用の進路決定自己効力感尺度を作成することを目的とした。また、本研究では高校生の進路を四年生大学や短期大学、各種専門学校といった上級学校に進む「進学」と、社会人として就職する「就職」に分けて定義し、「進学」の方にテーマを絞ることにより、高校生の進路決定行動をより正確に測定できるように工夫した。

方 法

予備調査 浦上(1993)の進路選択に対する自己効力尺度(CS尺度)高校生用で用いられている項目40個の中で、「一度就いた職に満足できなかったら、職を変えることができる」、「現在考えているいくつかの職業から、1つの職業に絞り込むことができる」という2つの項目は、就職に関することなので削除した。そして、残りの38項目に対して、日本の現状に即しているかどうかを客観的に判断するために、進路を

選択する際にそれらが必要であるかどうかを「全く必要でない」、「あまり必要でない」、「すこし必要である」、「とても必要である」の4件法で評定してもらった。また、自由記述式で「それ以外で進路を決定するときに必要な行動や能力」を回答してもらった。

調査対象 首都圏の私立4年制大学1年生

129名

調査時期 2000年6月

結果及び項目の整理検討 CS尺度の38項目のなかで、平均値が2.5以上であった3項目を削除した。そして残った35項目と、自由記述で得られた40項目の計75項目についてKJ法を行い、項目の選定を行った。その結果53項目が残った。

本調査 予備調査の結果から得られた53項目をもとにして作成した高校生用進路決定自己効力尺度と一般性セルフ・エフィカシー尺度(坂野・東條, 1986)、進路不決断尺度(長須, 1993)を調査材料として、調査を行った。

調査対象 東京都の公立高校に在籍する高校3年生385名(男子160名, 女子225名, 17.52±0.50歳)。

調査時期 2000年10月

調査手続き

調査は、基本的には被調査者の所属するクラス単位で、集団で実施された。また、各高等学校のクラス担任に調査を委託したため、より正確な実施が可能となるように、具体的方法や注意事項を記した「調査の手引き」が作成され各学校の担任教師に配付された。

調査用紙

(1) 高校生用進路決定自己効力尺度

予備調査の結果得られた53項目について「全く自信がない」、「あまり自信がない」、「すこし自信がある」、「とても自信がある」の4件法で回答する。

(2) 一般性セルフ・エフィカシー尺度 GESS

坂野・東條(1986)によって作成された一般性セルフエフィカシー尺度。項目数は計16項目であり、Yes, Noの2件法で回答する。得点の範囲は0~16点であり、高い得点者ほど自己効

力感が高いことになる。これは、高校生用進路決定自己効力尺度の併存的妥当性を見るために採用した。

(3) 進路不決断尺度

長須(1993)が作成した尺度で、8つの下位尺度から成り、全部で40項目ある。それぞれ「全くそう思わない」、「あまりそう思わない」、「すこしそう思う」、「とてもそう思う」の4件法で回答する。進路不決断とは、進路を選択する際に決心がつかない状態のことで、

- 1) 選択できないということではなく、むしろ2つあるいはそれ以上の数多くの選択肢があり、どれが自分にふさわしいか判断がつかないために決定ができない場合。
- 2) 可能な選択肢のどれに対しても、なんら決定をしない場合。
- 3) ある選択をなしたとしても、それについての確信がなく、その選択が興味パターンによって支えられていないために、それを選択すべきかどうかゆれ動く場合、の3つに分けられている。

この進路不決断は、Taylor & Betz(1983)や浦上(1995)によって、進路決定自己効力感との負の相関関係が確認されている。そのため、高校生用進路決定自己効力尺度の構成概念妥当性を見るために採用した。

結 果

1. 高校生用進路決定自己効力尺度の因子分析

高校生用進路決定自己効力尺度53項目の、それぞれの項目得点(得点範囲1-4点)を用いて、主因子法、バリマックス回転による探索的因子分析を行った。その結果、固有値1.00以上の4因子について、再度同様の因子分析を行い、4因子(累積寄与率44.7%)を抽出した。そして、因子負荷量が.40に達しない項目と.40以上の因子負荷量が2因子以上にあらわれる項目24項目を削除して、最終的に29項目を採用した。24項目を削除した理由は、自由記述で得られた項目も含め53項目と十分な量の項目を準備したこと、より精度の高い尺度にするためである。

抽出された因子とそれに含まれる項目、および各因子の寄与率、 α 係数をまとめたものが、Table 1である。

第I因子には合計13項目が含まれ、その内容は、「20.周囲の人から賛成してもらえなくても、希望する進路をあきらめない(.70)」、「36.行くことのできる大学ではなく、行きたい大学を選ぶことができる(.70)」などといった、自分が強い意志をもって進路を決定できる、ということに関わりのある項目であった。したがって、この因子は、「進路決定の意志」に関する因子であると考えることができる(寄与率16.9%、 $\alpha = .86$)。同様に、第II因子には合計7項目が含まれ、その内容は、「34.自分の志望している学部でどのような教育が行われているか知っている(.65)」、「18.進学の際に必要な手続きについて知ることができる」(.59)、などといった、自分の進路に関する情報を集めるたり、調べたりすることに関わりのある項目であった。したがって、この因子は、「情報収集能力」に関する因子であると考えることができる(寄与率11.7%、 $\alpha = .79$)。

また、第III因子には、合計6項目が含まれ、その内容は、「47.進路指導の先生と、自分の進路について話し合うことができる(.70)」、「52.どのような相談をしたら、進路についての疑問が解決するかわかっている(.63)」などといった、進路を決定するために誰かに相談するというに関わりのある項目であった。したがって、この因子は、「進路相談希求」に関する因子であると考えることができる(寄与率9.8%、 $\alpha = .72$)。そして、第IV因子には3項目が含まれ、その内容は、「35.いくつかの興味を引かれる職業を持っている(.79)」、「38.いくつかの興味を引かれる学問分野を持っている(.69)」などといった、自分がどんなことに興味を持っているかということに関わりのある項目であった。したがって、この因子は、「興味・理想決定」に関する因子であると考えることができる(寄与率6.3%、 $\alpha = .62$)。

Tabel 1 高校生用進路決定自己効力感尺度因子分析の結果

質問項目(有効サンプル=385 $\alpha = .90$)	因子負荷量				共通性
	I	II	III	IV	
I. 進路決定の意志(13項目 $\alpha = .86$)					
20. 周囲の人から賛成してもらえなくても、希望する進路をあきらめない。	.70	.25	-.05	.13	.59
36. 行くことの出来る大学ではなく、行きたい大学を選ぶことができる。	.70	.26	.04	.13	.59
31. 妥協せずに進路を決めることができる。	.67	.36	.04	.13	.60
21. じっくりとやりたいことを考えて、それを目標にすることができる。	.59	.33	.19	.19	.54
48. もし失敗しても後悔しない覚悟を持つことができる。	.57	.05	.33	-.04	.45
45. もし一度不合格となっても再度挑戦することができる。	.57	.12	.18	-.09	.39
39. 本当にやりたいと思う職業や勉強ができるなら、遠近や地域に関係なく選ぶことができる。	.55	.11	.10	.10	.34
26. 周囲の状況が悪くても希望する進路を実現することができる。	.53	.37	.08	.06	.43
5. 周囲の意見や、学校の名前、偏差値などに流されず、自分の進路を決めることができる。	.53	.36	-.05	.02	.42
22. 途中で志望校のランクを落とさず勉強する事ができる。	.52	-.13	.31	-.19	.43
14. 勉強してみたい専門分野が、その分野での就職の機会が減少しているものでも、それを選びたいと思える。	.51	.05	-.08	.20	.31
25. 自分にとってもっとも価値のあるものはなんであるか決めることができる。	.50	.18	.11	.31	.39
50. 第一志望の学校を好きでいつづけることができる。	.45	.33	.26	.10	.40
II. 情報収集能力(7項目 $\alpha = .79$)					
34. 自分の志望している学部でどのような教育が行われているか知っている。	.17	.65	.18	.11	.50
18. 進学の際に必要な手続きについて知ることができる。	.06	.59	.29	-.02	.44
15. 将来の仕事において役に立つと思われる、免許・資格取得の計画を立てることができる。	.14	.59	.15	.08	.40
37. どのようにしたら希望の進路先に進めるか分かっている。	.38	.58	.09	.04	.50
24. 入学後のことを色々調べる事ができる。	.17	.57	.32	.19	.48
29. 就職までの学費、その他の費用について見通しを立てることができる。	.08	.54	.28	.06	.39
7. どの程度の学力があれば、進路の実現に十分分かる。	.31	.41	.14	.05	.29
III. 進路相談希求(6項目 $\alpha = .72$)					
47. 進路指導の先生と、自分進路について話し合うことができる。	.01	.07	.70	.08	.51
52. どのような相談をしたら、進路についての疑問が解決するか分かっている。	.20	.27	.63	.02	.51
46. 進路指導室などの施設で資料を探ることができる。	-.05	.24	.59	.05	.41
51. 自分の志望する学校の学生に、質問する機会を持って、質問したいことを質問することができる。	.27	.24	.56	.16	.48
53. いろいろな分野にたずさわっている人の話を聞いて、自分の進路の参考にすることができる。	.27	.05	.54	.31	.46
12. 自分の学力を知るために、模試などを活用することができる。	.00	.12	.45	-.02	.22
IV. 興味・理想決定(3項目 $\alpha = .62$)					
35. いくつかの興味を引かれる職業をもっている。	.11	.09	.14	.79	.67
38. いくつかの興味を引かれる学問分野をもっている。	.04	.10	.21	.69	.54
30. 自分の理想の仕事思い浮かべる事ができる。	.30	.30	.06	.49	.43
因子負荷量2乗和	4.89	3.38	2.84	1.82	
寄与率(%)	16.9	11.7	9.8	6.3	
累積寄与率(%)	16.9	28.6	38.4	44.7	

2. 高校生用進路決定自己効力尺度の信頼性の検討

高校生用進路決定自己効力感尺度の各因子の α 係数の範囲は、.62-.86と比較的高い内的整合性が認められた。また、項目全体の α 係数は.90であった。このことから、この尺度および各因子は、ある程度高い信頼性を有すると考えられる。

また、それぞれの項目について平均 \pm 1SDが、尺度の上限および下限を越えていないかを検討した結果、すべての項目において、過度の偏りは認められなかった。

3. 高校生用進路決定自己効力尺度の妥当性の検討

併存的妥当性

高校生用進路決定自己効力尺度と一般性セルフ・エフィカシー尺度との間の相関を検討したところ、中程度の有意な相関が示された($r = .46, p < .01$)。この結果、自己効力を測定するというレベルにおいて、この尺度の併存的妥当性が確認された。

構成概念妥当性

Taylor & Betz(1983)や浦上(1995)の結果に従って、進路不決断尺度との間の相関を検討した($r = -.53, p < .01$)。その結果、中程度の負の相関関係にあることが示された。これは、進路決定自己効力感と、進路不決断は負の相関関係にあるという先行研究の結果を支持しており、本尺度は構成概念妥当性を有していると考えられる。

考 察

1. 高校生用進路決定自己効力感尺度の因子構造について

本研究では、高校生用進路決定自己効力感尺度を作成した。因子分析を行った結果、それぞれ、第Ⅰ因子「進路決定の意志」(13項目

$\alpha = .86$)、第Ⅱ因子「情報収集能力」(7項目 $\alpha = .79$)、第Ⅲ因子「進路相談希求」(6項目 $\alpha = .72$)、第Ⅳ因子「興味・理想決定」(3項目 $\alpha = .62$)と、4因子構造に分かれた。

これまでの進路決定自己効力感の尺度に関する研究では、もともと Crite(1965)で提唱されている5つの進路決定行動に基づいて尺度が作成されたので、5因子構造であるとする立場と、各5因子の相関が非常に高いので、進路選択行動全般についての1因子構造であるとしている立場がある。そして、一般的には後者の立場の方が主流となっている。

Crite(1965)で提唱されている5つの進路決定行動とは、(1)進路選択、(2)情報収集、(3)自己評価、(4)計画立案、(5)問題解決である。本研究の中で解釈された、第Ⅰ因子「進路決定の意志」は(1)の進路選択、第Ⅱ因子「情報収集能力」は(2)の情報収集、第Ⅳ因子「興味・理想決定」は(3)の自己評価に、それぞれあたるものだと考えられる。

本研究において特徴的だと考えられるのは、だれかと相談することによって情報を得たり、悩みを解決するという項目が、情報収集の項目のなかから独立して、第Ⅲ因子の「進路相談」という因子になったということである。これは、大学生を中心に構成されてきた進路決定自己効力感の理論を、高校生に適用したためであると考えられる。高校生は大学生に比べ発達の未成熟なために、進路を決定するという点において、だれかに相談するということの占める割合が高い可能性がある。そして、高校生にとっては、人に相談するということが、単に情報を集めるだけではなく、自己理解を深めるためのきっかけとなるなど、別の機能を持っているために、因子として独立したのではないかと考えられる。

これまでの研究で作成された大学生用の尺度と同じ項目のみを使用しているわけではないので、単純に比較をすることは難しいが、大学生と高校生の進路決定自己効力感異なる因子構造を持っているという可能性が示唆されよう。

2. 今後の課題について

本研究において、信頼性、妥当性ともに高い高校生用進路決定自己効力感尺度が作成された。そこで、本尺度を用いて、今後どのような研究が必要とされているのかについて検討する。

高校生用進路決定自己効力感尺度の充実に向けて

今回の尺度は進学者を対象として作成されたため、就職を希望する生徒を対象としていない。したがって、就職を希望する生徒も対象とすることができる尺度も作成し、実際の進路指導の場面で十分に活用できるようにする必要がある。さらには、進学をしようか就職をしようか迷っている生徒にも、対応できるようにしていく必要性もあるだろう。

また、本研究で作成した尺度も、繰り返し使用されることにより、尺度としての妥当性を高めていく必要があると考えられる。

進路決定に対する自己効力感の育成に向けて

進路決定に対する自己効力感育成に関する研究は、現在までのところ、非常に少なく、今後の研究に期待される部分が多い(浦上, 1995)といわれている。本研究では、その段階までの研究を行うことは出来なかった。しかしながら、本研究で作成された尺度を使用し、高校生の進路決定に対する自己効力を測定することは、進路決定に対する自己効力感の育成に向けての第一歩と言えよう。

参考文献

- Bandura, A. 1977 Self-Efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.
- バンデュラ, A. 1985 自己効力(セルフ・エフィカシー)の探求, 祐宗省三他編著, 社会的理論の新展開, 103-141, 金子書房
- Crite, J.O 1965 Measurement of vocational maturity in adolescence *Psychological Monographs*, 79. 道脇正夫訳 1972 職業的発達インベントリーによる態度テスト 職業的発達の概念と測定 職業研究所 11-98
- 菊池武剋 1993 進路指導とは 寺田晃監修, 菊池武剋編著, 新教育心理学体系2 進路指導, 2-19, 中央法規出版
- 廣瀬英子 1998 進路に関する自己効力研究の発展と課題 教育心理学研究, 46, 343-345
- Luzzo, D. A., Funk, D. P., & Strang, J. 1996 Attributional retraining increases career decision-making self-efficacy. *The Career Development Quarterly*, 44, 378-386.
- 長須正明 1994 高校生の進路選択における不決断の研究 立正大学哲学・心理学会紀要, 20, 1-20
- 大濱裕司 1999 高校生の進路選択に対する自己効力感を高める 日本教育心理学会第41回総会発表論文集, 414
- 坂野雄二, 東条光彦 1986 一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み 行動療法研究, 12, 73-82
- 坂野雄二, 東条光彦 1993 一般性セルフ・エフィカシー尺度, 上里一郎監修, 心理アセスメントハンドブック, 478-489
- 清水和秋 1990 進路不決断尺度の構成—中学生について— 関西大学社会学部紀要, 22, 63-81
- 高須真紀子 1997 高校生の進路意思決定に関する因果モデル作成の試み—自己効力理論の視点から— 立正大学哲学・心理学会紀要, 23, 17-34
- Taylor, K. M., & Betz, N. E. 1983 Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22, 63-81.
- 富安浩樹 1997a 大学生における進路決定自己効力と進路決定行動との関連 発達心理学研究, 8, 15-25
- 富安浩樹 1997b 大学生における進路決定自己効力と時間的展望との関連 教育心理学研究, 45, 329-33
- 浦上昌則 1991 進路決定に対する自己効力測定尺度の作成の試み 日本教育心理学会第33回総会発表論文集, 453-454

- 浦上昌則 1992 高校2年生の中だるみについての一研究—進路決定に対する自己効力測定尺度の作成の試み2— 日本教育心理学会第34回総会発表論文集, 239
- 浦上昌則 1993a 進路選択に対する自己効力と進路計画性・積極性との関連—進路決定に対する自己効力測定尺度の作成の試み3— 日本教育心理学会第35回総会発表論文集, 519
- 浦上昌則 1993b 進路選択に対する自己効力と進路成熟の関連 教育心理学研究, 41, 329-336.
- 浦上昌則 1994 女子学生の学校から職場への移行期に関する研究 青年心理学研究, 6, 40-49.
- 浦上昌則 1995a 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究 名古屋大学教育学部紀要(教育心理学科), 42, 115-126.
- 浦上昌則 1995b 女子短期大学生の進路選択に対する自己効力と職業不決断—Taylor & Betz(1983)の追試的検討— 進路指導研究, 16, 40-45
- 浦上昌則 1996a 女子短大生の職業選択過程についての研究—進路選択に対する自己効力, 就職活動, 自己概念の観点から— 教育心理学研究, 44, 195-203.
- 浦上昌則 1996b 就職活動を通しての自己成長—女子短大生の場合 教育心理学研究, 44, 400-409
- 浦上昌則 1996c 進路選択に対する自己効力育成のためのワークブック(ECS Workbook)作成の試案 1995年度教育心理学論集 25, 85-94
- 浦上昌則 1996d 「進路選択に対する自己効力」の育成に関する予備的研究—ワークブックを用いた育成方法について— 進路指導研究 17, 17-27
- る。卒業論文作成時には早稲田大学人間科学部の坂野雄二教授から丁寧にご指導をいただきました。深く感謝いたします。また、南山大学の浦上昌則先生にも多くのアドバイスをいただきました。心より御礼申し上げます。

謝 辞

本論文は平成12年度に早稲田大学人間科学部に提出した卒業論文を加筆、修正したものであ